

Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide



環境報告書 2022

Environmental Report 2022

大塚ホールディングス株式会社

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・ マネジメント	カーボン ニュートラル	サーキュラー エコノミー	ウォーター ニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・ 第三者検証
----	------	------	----------	---------------	----------------	-----------------	-----------------	-------	--------	----------	----------	----------------





目次

編集方針	2
会社概要	3
トップメッセージ	4
方針・マネジメント	5
マテリアリティ (重要項目)	カーボンニュートラル	7
	サーキュラーエコノミー	11
	ウォーターニュートラル	14
生物多様性	16
化学物質管理	17
サプライチェーン	18
エンゲージメント	19
データ集・第三者検証	20



本レポートの使い方

情報の検索性を高めるため、各ページの上部にナビゲーションボタンとカテゴリータブを設けています。また、本文に関連するページや外部サイトへのリンクボタンも設けています。

ナビゲーションボタン

-  クリックすると目次に戻ります
-  クリックすると1ページ戻ります
-  クリックすると1ページ進みます
-  クリックすると直前に表示していたページに戻ります

リンクボタン

-  **PDFアイコン**
クリックすると本レポート内の関連するページに移動します
-  **Webアイコン**
クリックすると関連するウェブサイトへ移動します

カテゴリータブ

クリックすると各カテゴリーの冒頭ページに移動します



編集方針

編集方針

環境報告書は、「情報の正確さ」「わかりやすさ」「ステークホルダーの要望への対応」を編集方針とし、環境面においては、具体的な数値目標と取り組み結果の推移の報告を原則としています。

社会(S)、ガバナンス(G)の各取り組みについては、統合報告書やWEBサイトをご覧ください。

 [統合報告書](#)

環境に関する情報は、WEBサイトで公開しています。

 [環境](#)

報告対象期間

2022年度(2022年1月1日～2022年12月31日)のデータを使用しています。

活動の記載については直近のものを含みます。

報告対象範囲

原則として大塚グループ連結対象全生産拠点を対象としています。

活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

発行

2023年8月(年1回)

参照したスタンダード

- ・ IIRC「国際統合報告フレームワーク」
- ・ GRI「GRIサステナビリティ・レポートिंग・スタンダード」
- ・ ISO26000
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 など

大塚グループの情報開示



 [統合報告書2022](#)



 [株主・投資家の皆さまへ](#)



 [サステナビリティサイト](#)



 [サステナビリティ ハンドブック](#)

問い合わせ先

大塚ホールディングス株式会社
サステナブル推進部環境担当

〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー
TEL：03-6717-1410(代表)

第三者検証

信頼性向上のため、第三者検証を受けています。

 [第三者検証](#)

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	-------------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

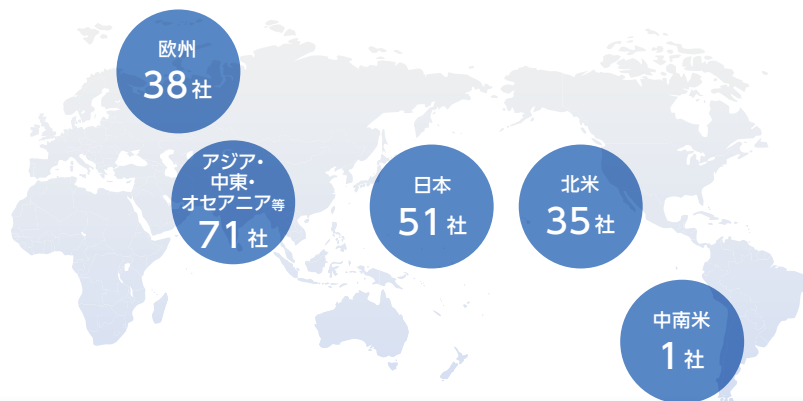
会社概要

会社概要 (2022年12月31日現在)

会社名	大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410 (代表)
従業員	147名 (大塚ホールディングス連結従業員数: 33,482名)
事業内容	医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

グローバルネットワーク (2022年12月31日現在)

事業拠点 **32** カ国・地域 **196** 社



サステナビリティの考え方

企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

目指す姿

To become an indispensable contributor to people's health worldwide

世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業

サステナビリティミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。そのため、最適なガバナンス体制を土台として社会と地球の健康に貢献する各活動目標の達成に取り組みます。

サステナブルな社会の実現に貢献

大塚の事業活動=社会課題の解決

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

社会【社会の健康】 健康 人材 品質	環境【地球の健康】 カーボンニュートラル サーキュラーエコノミー ウォーターニュートラル
ガバナンス コーポレートガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント	

サステナビリティ担当役員メッセージ

豊かな未来に続く サステナブルな社会への貢献を目指します。

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、自らの持続的な成長と、健康でサステナブルな社会の実現を目指しています。革新的で創造性に富んだ製品を通して皆さまの健康の維持・増進に貢献する独自のトータルヘルスケア企業として、人と地球が将来にわたって共存できる社会を次の世代につないでいくことで持続可能な未来に貢献していきたいと考えています。

事業を通じた社会課題の解決を目指す大塚グループでは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにする2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。そして、グループの事業特性を鑑み、特に関係の深い環境課題を「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」と特定し、2028年と2030年の中期目標を設定し、その達成に向けグループで協働し取り組みを進めています。

カーボンニュートラルでは、国内のグループ各社で使用するエネルギー利用の最適化をはかる一元管理を目指すため、統合エネルギーサービス体制を新設し、生産施設が多く集まる四国エリアから運用を開始しました。また、海外でも日本に次いで環境負荷の高いインドネシア、インドにおいて再生可能エネルギーの導入を開始しています。サーキュラーエコノミーでは、「大塚グループ プラスチックステートメント」のもと、グローバルでPETボトルにおけるリサイクル原料、および植物由来原料の使用割合を100%とすることを目指しています。日本とインドネシアでは、「ポカリスエット」容器にリサイクルPET樹脂を利用したPETボトルの展開を開始し、インドネシアでは工場周辺の自治体や住民の皆さまと社員がともに、環境配慮についての意識習慣の形成や、資源循環を推進する地域と一体となったコミュニティづくり支援なども行っています。またウォーターニュートラルにおいても地域の特性に沿った水リスクの把握とリスクを軽減する管理体制の構築を進めています。

大塚グループでは2024年より開始する第四次中期経営計画に経営戦略と環境を含めたサステナビリティ戦略を一体的に運用・推進するための計画策定を進めており、引き続き新しい技術の採用をはじめとする大塚ならではの挑戦を続け、環境の取り組みに真摯に向き合い、目標達成を目指してまいります。

大塚ホールディングス株式会社
取締役副社長

松尾 嘉朗

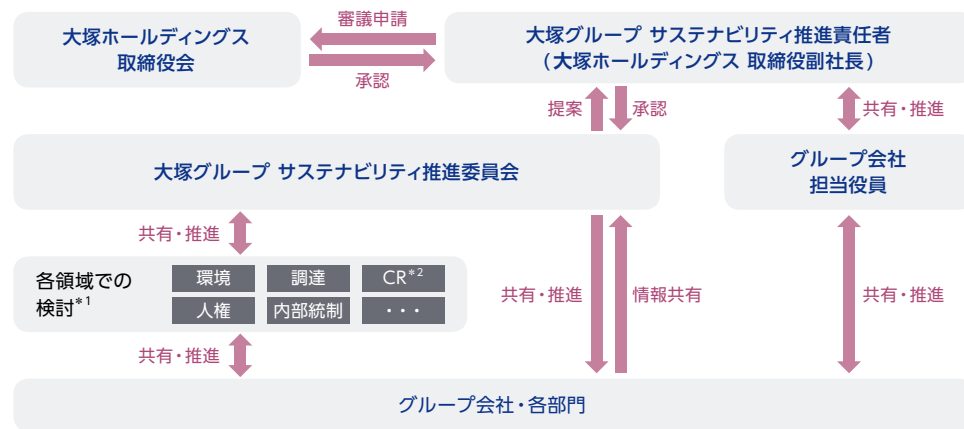
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

環境マネジメント

サステナビリティマネジメント

大塚グループでは、大塚ホールディングスのサステナビリティ推進責任者である取締役を委員長とする「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」を2018年に設置しました。本委員会では、大塚グループ全体のサステナビリティの実現に向けた取り組みの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する組織です。委員会を開催して定期的な方向性の討議や活動の評価等を行うほか、必要に応じて、各推進領域の体制整備や推進計画の更新を行います。委員会メンバーはサプライチェーン、環境、人事、総務、コンプライアンス・リスク管理、広報等のさまざまな領域のグループ責任者で構成され、グループ会社・各部門の担当者と共に詳細な検討を実施しており、大塚ホールディングスのサステナブル推進部、IR部、経営企画部が事務局となっています。

■サステナビリティ推進体制



*1 さまざまな会議体やWG・TF等（時限PJ含む）で活動を推進する
 *2 Consumer Relations：企業と消費者との信頼関係を構築するための活動

大塚グループ環境方針

大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

環境活動指針

- 1. カーボンニュートラル**
事業活動全体でカーボンニュートラルに取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。
- 2. サーキュラーエコノミー**
化石資源由来原料からの脱却とゼロ・ウェイストに取り組み、サーキュラーエコノミー型社会の実現を目指します。
- 3. ウォーターニュートラル**
水を大切に使いキレイに還す取り組みを通して、水資源の持続可能な利用を目指します。
- 4. 環境コンプライアンス**
環境マネジメント体制を継続的に改善し、コンプライアンスの実効性を高め、リスクを低減します。
- 5. コミュニケーション**
環境に関連する情報を透明性高く積極的に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。

(2022年6月改訂)

環境マネジメントシステム

大塚グループ ISO14001 統合認証

大塚グループでは、効率的で実効性の高い環境活動の推進を目指してグループ全体での取り組みを強化すべく、2020年8月にISO14001の統合認証取得を開始し、2022年には国内7社*1および統括組織の大塚ホールディングスに拡大、これにより統一された環境目標、マネジメントシステムのもと、環境の取り組みをさらに強化し、グループ一体となって目標達成に向け取り組んでいます。

大塚グループISO14001取得状況は統合認証を含め、国内12社、海外14社(2022年12月末現在)です。

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品(子会社の岡山大鵬薬品を含む)、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬



ISO14001 審査登録証

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

2050年環境ビジョン「ネットゼロ」

—事業活動のすべての環境負荷をゼロに—

大塚グループは、トータルヘルスケア企業として地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、健やかな未来に続く持続可能な社会の実現に貢献するため、環境における中期目標の達成と2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を目指していきます。



2028年 目標
CO₂排出量を
2017年比
50%削減



2028年 目標
廃棄物の単純焼却・埋立を
2019年比 **50%削減**

2030年 目標
PETボトルにおけるリサイクル原料
および植物由来原料の
使用割合 **100%**



2028年 目標
工場の水管理プログラムを
グローバル全拠点へ展開
水ストレス地域の事業拠点
に対し、水利用戦略立案

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	2022年度の進捗	主に関連するSDGs
カーボンニュートラル ^{*1}	・地球温暖化	2028年目標 ・CO ₂ 排出量 2017年比50%削減	・バリューチェーン全体のCO ₂ 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアグループ4社^{*4}によるCO₂フリー電力^{*5}の導入 ・インドに大規模太陽光発電設備の導入(大塚ケミカルインドネシア) ・国内のエネルギー管理の一元化に向けた統合エネルギーサービス体制の構築 	
サーキュラーエコノミー ^{*2}	・環境負荷の増大	2028年目標 ・廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 2030年目標 ・PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合 100%	<ul style="list-style-type: none"> ・資源効率向上による環境負荷軽減 ・社会・地球共に持続可能な状態を目指した事業活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・PETボトル水平リサイクルの推進 ・リサイクルPET樹脂利用PETボトルの販売拡大 ・ポカリスエット 循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」で販売開始 ・サステナビリティプログラム「Otsuka Blue Planet」 	
ウォーターニュートラル ^{*3}	・水リスクによる淡水の利用可能量の減少	2028年目標 ・工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 ・水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案	<ul style="list-style-type: none"> ・水リスクの把握 ・水資源の管理と有効利用 	<ul style="list-style-type: none"> ・水源管理プログラムを3拠点にて実施 	

*1 事業活動によるCO₂排出量を実質的に(「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を)ゼロにすること *2 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムの構築
 *3 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること *4 PT 大塚インドネシア、PT アメルタインダ大塚、PT ウィグトラパクティ、PT ラウタン大塚ケミカル
 *5 CO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を利用した、実質的にCO₂フリーとなる電力(実質CO₂フリー電力)も含む

カーボンニュートラル

考え方・方針

地球温暖化による気候変動は、生物資源や水資源に多大な影響を及ぼすなど、世界規模での環境問題が顕在化しており、グローバルに事業を展開していくうえで、気候変動の問題は重大なリスクとして認識しています。大塚グループは、脱炭素社会の実現に向け、パリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

TCFD 提言への取り組み

大塚ホールディングスは、2021年10月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD)」の提言への賛同を表明しました。TCFDの提言を踏まえ、気候変動に関するリスクと機会に係る「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」に沿った情報開示を行っています。今後、シナリオ分析の結果を踏まえた取り組みの深化とともに、開示の拡充に努めていきます。



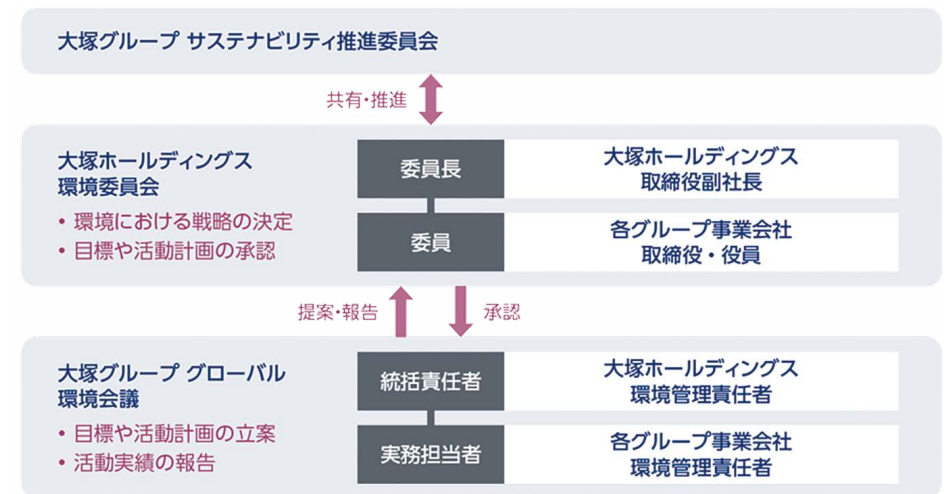
ガバナンス

大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として、本業を通じた地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、地球の自然と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考え、ガバナンス体制を構築しています。

気候変動に関わる重要課題は、大塚ホールディングス取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。グループ全体の方向性に係る審議内容は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有され、各グループ事業会社 生産部門の取締役をはじめ環境管理担当者で構成される「大塚グループ グローバル環境会議」(以下「OGG環境会議」)の実行スキームとして展開されます。2022年は、事業を通じた環境の取り組みのさらなる強化のため、各マテリアリティにおける目標の改定を取締役会で承認しました。「OGG環境会議」では、検討されたリスクや機会の評価、モニタリング結果の報告を行い、「大塚ホールディングス 環境委員会」は改善の指示、企画立案の承認を行います。また、モニタリング結果内容が事業戦略や経営資源に影響を及ぼす場合は、当社の取締役会で決議案件として経営計画に組み込んでいきます。

本委員会は、サステナビリティ全体の戦略や方向性を決定する「大塚グループ サステナビリティ推進委員会」の傘下として位置付けられており、グループのサステナビリティ活動において重要な役割を担っています。

■大塚グループ環境マネジメント体制



戦略

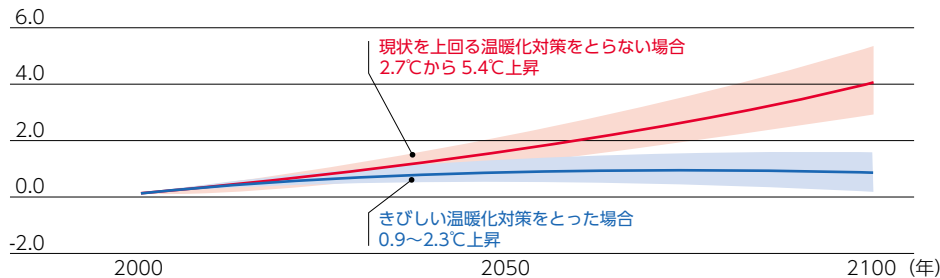
大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げており、グループの事業活動におけるCO₂排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロにすることを目指しています。また、大塚グループでは2021年、気候変動に関する重要な財務および戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクの把握と評価の1次分析を実施しました。サステナブルな社会の実現には、気候変動に対応する積極的な脱炭素化への取り組みが必要と認識し、TCFD提言に沿った戦略の策定を進めています。

シナリオ分析プロセス

気候変動関連の2℃未満シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会を、IEA (国際エネルギー機関) およびIPCC (気候変動に関する政府間パネル) 等が示すシナリオを用いて分析し、適応策と財務影響等について検証しました。今後もリスクと機会の検討やシナリオ分析の拡充を引き続き進めていきます。

					マテリアリティ							
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

■ 気候変動シナリオ 世界平均地上気温変化*1



4°Cシナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会シナリオ
 気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度や、生物多様性の損失が増大

2°C未満シナリオ

持続可能な発展のもと、2°C未満に気温上昇を抑えるための気候政策を積極的に導入された社会シナリオ
 CO₂排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策を強化

* 1 IPCC 第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約（環境省訳）をもとに作成
 [主な参照シナリオ]
 ・ IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)
 ・ IPCC (RCP2.6, RCP8.5)
 ・ OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

■ 気候関連リスクに伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス	
		2°C未満	4°C		
移行リスク	政策・規制	大	大	・ インターナルカーボンプライシングの導入 ・ CO ₂ フリー電力の導入	
	市場	・ 再生可能エネルギー価格の高騰	大	大	・ メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入
		・ エネルギー価格の高騰	大	大	・ 省エネルギー、燃料転換によるエネルギー消費効率改善
評判	・ 気候変動・水リスク対応不備に伴うレピュテーション・投資関連リスク	大	中	・ 国内外の環境設備投資	
物理リスク	急性	中	大	・ 主要製品の分散生産 ・ 調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・ サプライヤーとのコミュニケーション強化	
	慢性	・ 気温上昇に伴うエネルギーコスト増	大	大	・ 計画的な設備更新
・ 気候変化に伴う農作物・天然物創薬への影響		中	中	・ 農作物・天然物創薬影響の情報収集、リスク評価、対応の検討	

■ 気候関連機会に伴う財務影響および対応

区分	内容	事業/財務影響		当社グループの対応/レジリエンス
		2°C未満	4°C	
機会	資源効率	大	中	・ 新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	エネルギー源	大	小	・ インターナルカーボンプライシングの導入 ・ 次世代エネルギー（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討
	製品及びサービス	大	大	・ 化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定（2020年） ・ ペットボトル飲料容器へのリサイクルペット樹脂や植物由来のバイオペット樹脂の導入検討 ・ 例：熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販
	市場	中	中	・ 適応・緩和製品の開発（例：プラントベースの製品）
	レジリエンス	・ BCP（防災対策・サプライチェーン対策）の強化	中	大

事業/財務影響評価 大:10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）
 中:（軽微）超～10億円未満
 小:（軽微）

■ レジリエンス強化に向けた適応策

大塚グループでは、気候変動が事業に与えるリスク・機会と財務インパクトを把握するため、一次シナリオ分析を実施した結果、炭素税をはじめとする地球温暖化対策への更なる政策手段の導入や規制強化によるエネルギーコスト等の上昇により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があることが分かりました。

これらのリスクを回避・軽減する適応策として、大塚グループでは産業革命前からの気温上昇を1.5°Cに抑える「1.5°C水準」に対応した気候変動の目標に上方修正し、再生可能エネルギーの導入拡大やメガソーラー設備の導入、燃料転換などを推進し、さらなる事業活動のレジリエンス強化に向けた適応策に取り組みんでいます。

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	-------------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

リスク管理

大塚グループは気候関連リスクによる重要な財務影響、戦略影響を及ぼす可能性のあるリスクを「大塚ホールディングス 環境委員会」及び「大塚グループ グローバル環境会議」を通して検討・評価しています。リスク評価の中で重要と判断された場合には、「大塚ホールディングス環境委員会」の委員長より審議事項として取締役会に取り上げられ、承認された内容は、大塚グループの対応方針として各社に共有され、更なる改善に向けた気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

指標と目標



カーボンニュートラル

目標

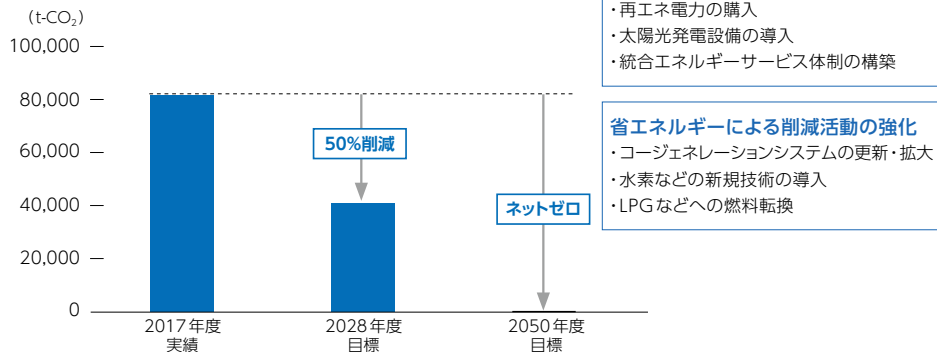
・2028年目標:CO₂排出量を2017年比50%削減

	2017年度実績	2022年度実績	2017年度比
CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	818,000t-CO ₂	576,000t-CO ₂	-29.6%
CO ₂ フリー電力によるCO ₂ 削減量*	—	248,000t-CO ₂	—
再エネ自己創出によるCO ₂ 削減量	—	12,000t-CO ₂	—

* オフィスグリーン電力証書を含む

RE100への加盟

CO₂排出量目標



CO₂排出量削減の取り組み

再生可能エネルギー導入の拡大とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

大塚グループは2022年、気候変動に関する目標を2030年から2028年に前倒しし、さらにSCOPE1,2の目標値を従来の30% (2017年比) から50% (2017年比) に上方修正しました。また、使用するすべての電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指すイニシアチブ「RE100」に加盟しています。

大塚グループではこの目標の達成に向け、CO₂フリー電力の導入や太陽光発電設備の設置などによる再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステム^{*1}によりグループ各社へ効率性の高いエネルギーを供給することで、グループ全体のエネルギー利用効率の最大化などに取り組んでいます。国内では、グループ5社^{*2}における全23工場および全オフィス部門の外部から購入するすべての電力に、100%再生可能エネルギー由来電力への切り替えを完了し、購入電力のうち再生可能エネルギーの割合は約61%となりました。

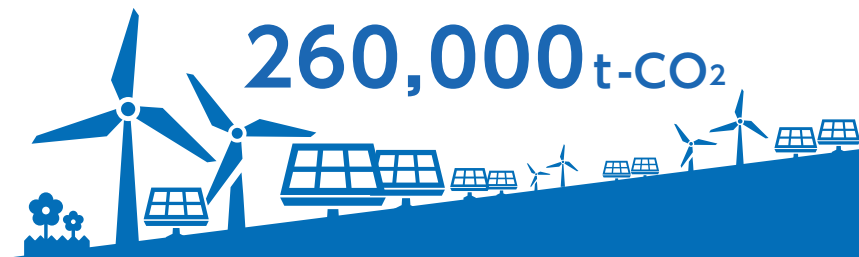
また、海外の排出量削減に着手し、2022年4月にはインドネシアでグループ4社^{*3}がCO₂フリー電力を導入し、インドネシア国内では年間の60%に及び、約103,500t-CO₂排出量が削減されました。インドでは2022年6月に大規模太陽光発電設備を導入し、年間約14,500t-CO₂排出量の削減を見込んでいます。

*1 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム

*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品

*3 PT大塚インドネシア、PTアメルタインダ大塚、PTウィグトラパクティ、PTラウタン大塚ケミカル

再生可能エネルギー導入によるCO₂削減量*



* CO₂フリー電力と再エネ自己創出の合計

マテリアリティ												
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

RE100イニシアチブへの加盟

大塚グループは、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しています。RE100の新たな技術要件に沿った再生可能エネルギーの導入に向け取り組みを進めていきます。



太陽光発電設備の導入

大塚グループでは、再生可能エネルギーの調達において、社会全体に対して新たな再生可能エネルギーの創出に寄与する「追加性」を重要視しています。国内では、2020年に大塚製薬工場の釧路工場に出力が1MW以上の出力をもつ大規模な太陽光発電設備を導入、大塚製薬では2021年徳島板野工場、2022年に高崎工場において新たに太陽光発電設備を設置しました。海外では、2020年に大塚製薬インド、2022年に大塚ケミカルインドが大規模な太陽光発電設備を導入しています。



大塚製薬工場 釧路工場



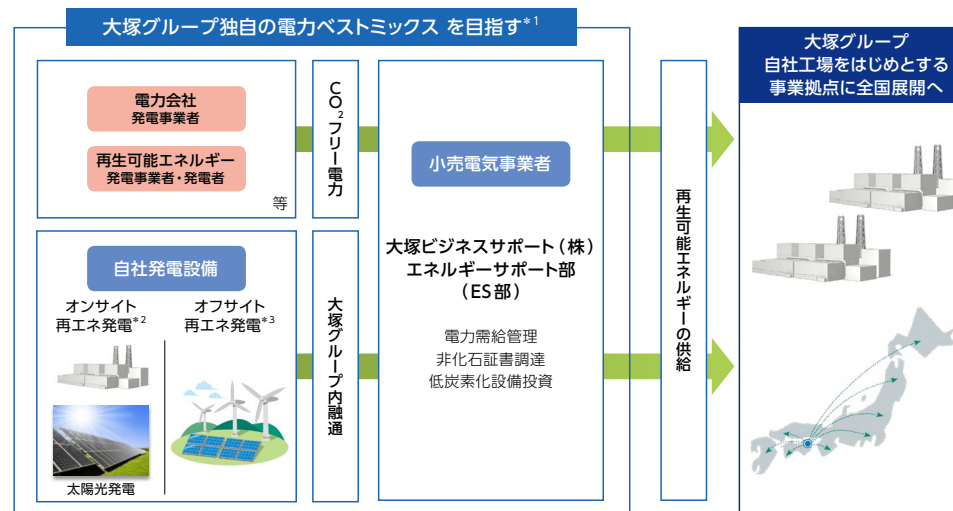
新しい統合エネルギーサービス体制の構築と推進

大塚グループは、国内でのエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制を構築することで、再生可能エネルギーの利用拡大とともに大塚グループにおけるエネルギーベストミックス*1を追求する目的で、大塚ビジネスサポート内にエネルギーサポート部（ES部）を新設しました。2022年4月より、生産施設が多く存在する四国エリアでグループ5社*2を対象に、発電事業者などから再生可能エネルギーの電力を調達し、グループ事業所内へ電力供給を開始しています。

2023年4月には四国エリアでは関連会社および福利厚生施設、そして東北、北陸、関東エリアも新たに加わり、供給を拡大しています。ES部では、今後もグループ企業へのさらなる供給拡大を目指し、環境課題の改善と事業成長への貢献の両立に取り組んでいきます。

*1 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電源構成の最適化を追求すること

*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品



*1 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電力構成の最適化を追求すること

*2 オンサイト: 需要家の敷地内に発電設備を設置して、電気を提供する仕組み

*3 オフサイト: 一般送電網を介して、特定の一般需要家に電気を提供する仕組み

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	--------------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

サーキュラーエコノミー

考え方・方針

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長するサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、「化石資源由来原料の使用」と、「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*1をビジョンとして活動しています。また、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含むすべての資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

*1 自然への廃棄物の排出(単純焼却・埋立)をゼロにし、すべての資源を有効利用する考え方

目標



サーキュラーエコノミー

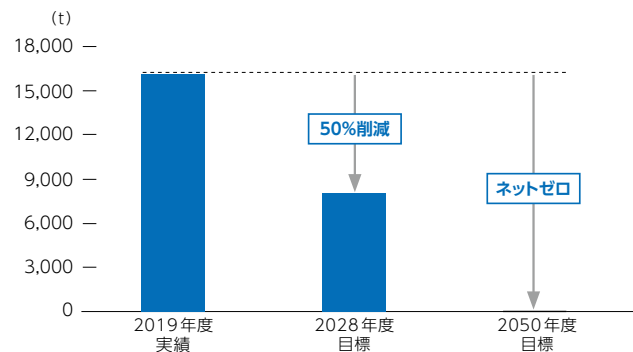
目標

- ・2028年目標:廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減
- ・2030年目標:PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%

	2019年度実績	2022年度実績	2019年度比
廃棄物排出量*	100,100t	92,900t	-7.2%
単純焼却・埋立量	18,500t	18,000t	-2.7%

* データの見直しにより、2019年の廃棄物排出量の数値を改定。

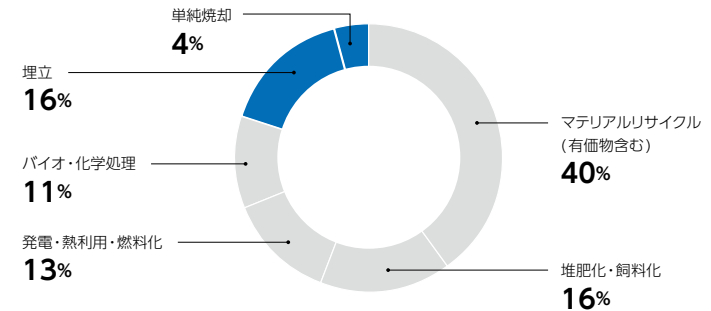
■単純焼却・埋立量目標



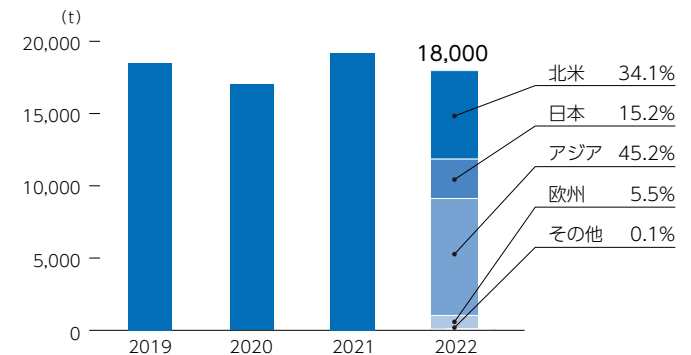
ゼロウェイストに向けた取り組み

2022年度のグローバル排出量は、92,900トン、単純焼却・埋立量は18,000トンとなりました。大塚グループでは、サーキュラーエコノミーにおける2028年目標として単純焼却・埋立量を2019年比で50%削減するため、国内外のグループ各社と協働し廃棄物の削減に取り組んでいます。

■廃棄物排出量



■廃棄物単純焼却・埋立量



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	--------------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

大塚グループ プラスチックステートメント

基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めているため、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおいて持続可能なPET原料の割合を2030年までに100%、2050年までに消費者商品の全製品を対象に化石資源由来原料の使用をゼロにすることを目指します。

プラスチックビジョン2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- ・化石資源由来プラスチックゼロ
- ・植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- ・リユース容器の使用促進

2030年目標

- ・PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%にします。
- ・飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- ・飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品等のマイボトル・スクイズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- ・飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

2022年7月改定

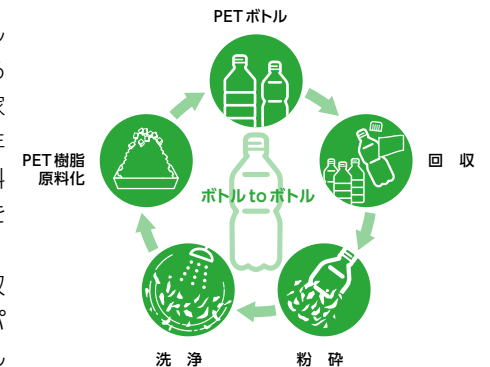
プラスチック全般に関して、環境負荷低減に向けた取り組みを迅速に進めることで、プラスチックの持続可能な使用および資源の循環にむけて邁進してまいります。具体的なアクションとしては、「飲料容器のPETボトルを対象としたアクションプランの策定」「リサイクル原料と植物由来原料の使用」「代替素材容器の検討」等を推進していく予定です。

持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み

PETボトル水平リサイクル「ボトルtoボトル」の推進

「ボトルtoボトル」とは、使い終わったPETボトルを別の商品ではなく、再び新しいPETボトルにすることで、資源を繰り返し循環する仕組みです。大塚グループでは、「ボトルtoボトル」を推進し、2030年までにすべてのPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の割合を100%にすることを目指しています。

大塚製薬では、2022年11月、PETボトルの回収から製造、販売までを、アルテック(株)、(株)ジャパンパワーボトラーズと包括的な連携協定を締結しました。また2023年2月には、徳島県鳴門市、豊田通商(株)と資源循環のための連携協定を締結しました。今後も行政、自治体、ビジネスパートナーとの協働・連携によるシナジー効果を発揮し、循環型社会の実現に向けて取り組んでいきます。



PETボトルの資源循環

大塚グループではプラスチック容器包装の軽量化や、ラベルレス製品の販売など、これまでプラスチック使用量の削減に取り組んできました。国内では、リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルを「ポカリスエット」「ポカリスエット イオンウォーター」「アミノバリュー」「クリスタルガイザー」などに展開しています。海外では、インドネシアのPTアメルタインダ大塚がリサイクルPET樹脂を30%利用したPETボトルの「ポカリスエット」を2022年8月に販売開始しました。



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	--------------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

リユースを通じた資源循環への取り組み

ポカリスエット 循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」で販売開始

リユースとは、一度利用した製品をそのままの形で、何度も繰り返し使うことで、限りある資源を有効利用し、環境への負荷を減らす取り組みです。大塚製薬では再利用モデルに適した強度や品質基準をクリアする容器を開発し、2022年7月から、「ポカリスエット リターナブル瓶 250ml」を、循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」を利用して販売しています。大塚グループはさまざまなアプローチやチャレンジを続け、グループ全体で循環型社会の実現に向け取り組んでいきます。

大塚製薬では、繰り返し使うことのできるリターナブル瓶の資源循環への取り組みをポカリスエットのサステナビリティサイトにて紹介しています。



ポカリスエットのサステナビリティ

スカフィンのうた

これは「あの子」と「瓶くん」の物語。いつもラッパをふくあの子は、ある日ポカリスエットの瓶くんと出会います。太陽に向けるとキラキラして地球が回り込む瓶くんは、少し変わった友達になりました。でもある日、夢に出てきた長老ボトルに教えられ、あの子は、瓶くんがここにはいないことに気が付きます...

「スカフィン」とは、瓶が繰り返し使用されることで、刻印されていく標のこと。動画では長老ボトルの胸に刺まっています。リターナブル瓶が繰り返し使われるためには、あの子のように瓶を返却するという、ひと手間が必要なんです。誰かが返却してくれたら「スカフィン」を知りながら、地球をめるボトルの物語。楽しんでもらえたらうれしいです。

演出：©G&M
アニメーション：土屋晴晃
作画：中村佳穂

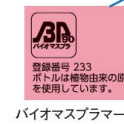
スカフィンのうた

<https://pocarisweat.jp/products/sustainability/>

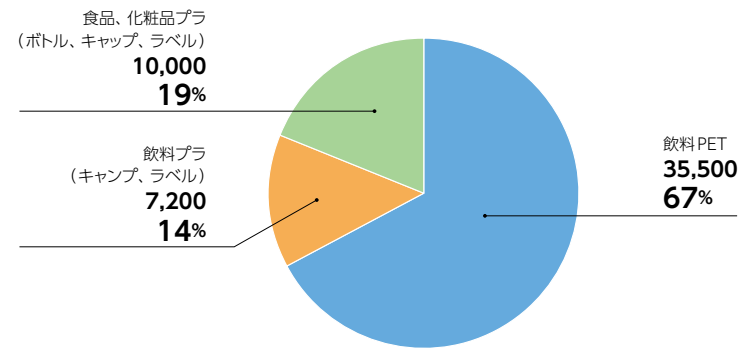


医薬品における容器包装の取り組み

大塚グループでは医薬品においても包装材の薄肉化、個装箱の小型化、紙製容器の再生紙利用など、環境に配慮した包装資材の開発と導入に努めています。プラスチック容器についても植物由来原料のバイオマスプラスチックを採用した製品の展開を開始しています。



2022年消費者向け製品 容器包装プラスチック使用量* (t/年)



*16社

国内4社：大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚食品

海外12社：クリスタルガイザーウォーターカンパニー、ニュートリジョンエサント (イベリア含む)、ファーマバイト、リッジヴィンヤーズ、インターファーマプラハ、PTアメルタインダ大塚、大塚慎昌 (広東) 飲料、韓国大塚製薬、フーズステイト、天津大塚飲料、ディアフーズ、上海大塚食品

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	--------------------	-------	--------	----------	----------	------------

ウォーターニュートラル

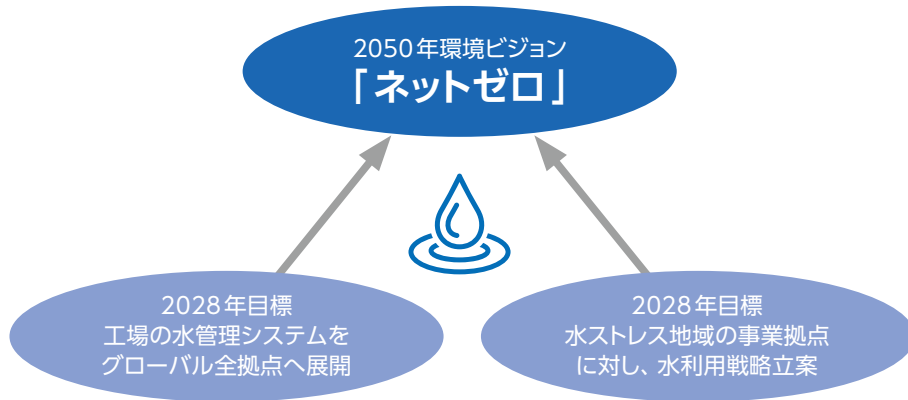
考え方・方針

大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全は世界的にも重要課題の一つであると認識しています。

また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。

目標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、中期目標を、2028年までに水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用の戦略立案を実施することと、工場の水管理プログラムをグローバル全拠点で展開するとして改訂しました。水の利用効率向上を進め、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで持続的な水利用の実現に向けて活動しています。



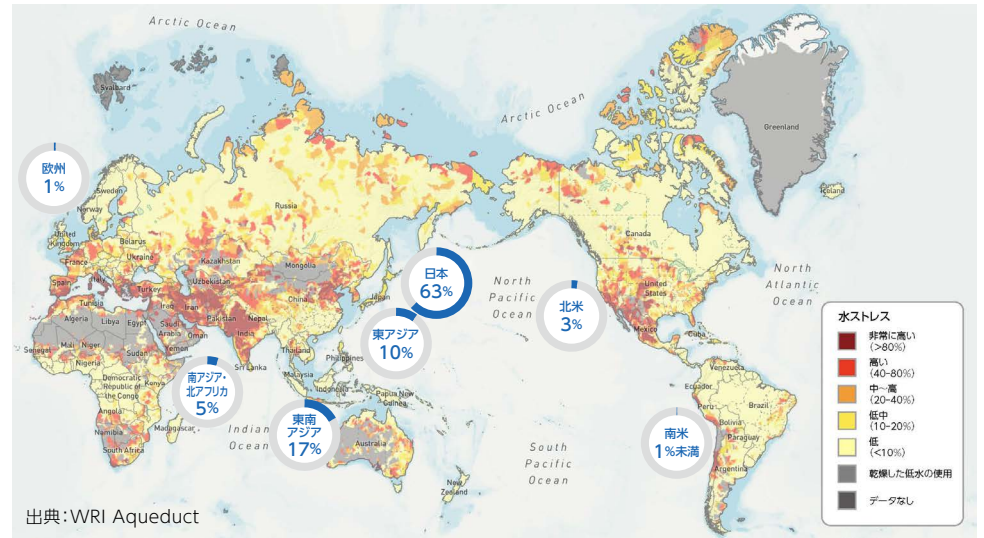
生産拠点における水リスク評価の実施

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。水資源については世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」で大塚グループの生産拠点を評価しており、Baseline Water Stress^{*1}の指標においては「Extremely High」に該当する拠点がアメリカ、インド、スペインの7工場であることがわかりました。

大塚グループの2022年の水使用量は18,500千m³で、そのうち水ストレスの高い地域の水の使用割合は5.07%、現時点で表面化しているリスクは発生していないことを確認しています。引き続きこれらの工場におけるリスク詳細を現地子会社と共に精査し、さらなる調査を進めていきます。

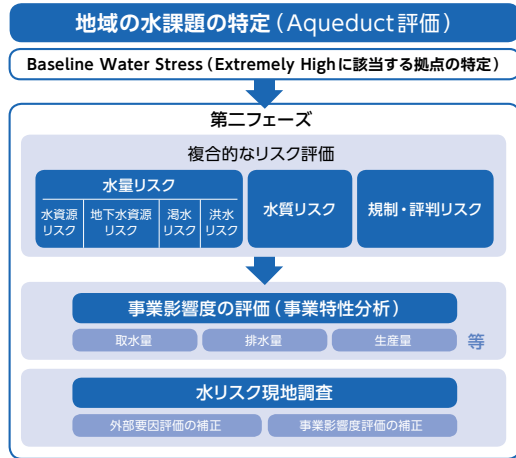
*1 利用可能な水資源量に対する人間や生態系の水需要量が不足している状態を意味する。水不足だけでなく、水質や水へのアクセスなども含まれる

■ Aqueduct 水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合



					マテリアリティ							
目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証

■水リスク評価

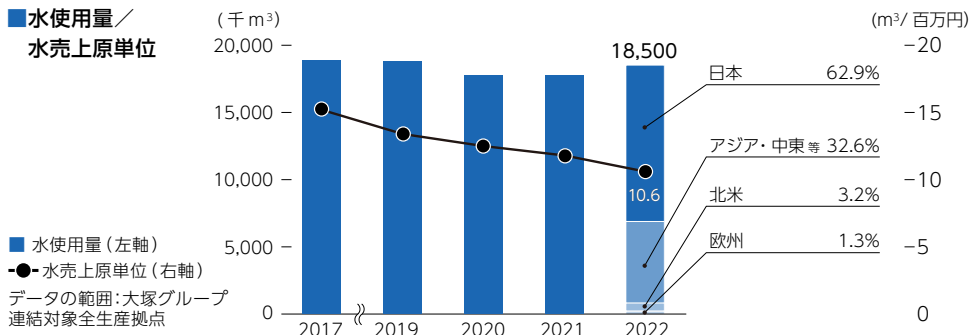


水使用量削減に向けた取り組み

大塚グループで使用する水のうち、およそ6割は日本での生産活動由来です。大塚グループでは、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組むため、水の適正利用に努めています。

国内に主な削減の取り組みとしては、大塚食品ではパストライザー工程（飲料充填後の加熱殺菌・冷却）のヒートポンプ導入や冷凍機の給水制御自動化などにより水使用量は167,400m³削減しました。大塚製薬で飲料工場の生産数増加、大塚化学でプラントの稼働率増加などにより国内全体として水使用量が72,000m³増加したものの、グローバル全体の水利用効率は向上し、2017年度比9.9%削減となりました。

PDF 大気・水系への排出抑制



森林づくりと水源涵養*1への取り組み

水を育み、大切に使い、水をキレイに還す取り組みの一環として、大塚グループでは森林の保全活動を行っています。

グループ社員やその家族がボランティアとして参加し、植樹などの保護活動を通して森に親しみ、育む活動は豊かな自然や水資源をまもり、持続可能な未来への取り組みの一つです。

活動内容

【国内】

大塚グループは徳島県が主催する「とくしま協働の森づくり事業」パートナーシップ協定を締結し、100ha以上の大規模でまとまった森林を中心に、毎年、植樹・間伐活動を行うなど、集中的に森づくりに取り組む活動に参加しています。

■徳島の森 徳島県との協働で森づくり

大塚製薬工場および大鵬薬品が2010年、徳島県の地球温暖化対策推進条例に基づく「とくしま協働の森づくり事業」のパートナーシップ協定を締結し、森林整備によるCO₂吸収源対策を支援しています。2022年度はグループ8社*2が森林CO₂吸収量19.25t-CO₂に相当する4.73ha(東京ドーム約1個)に広葉樹などを整備しました。



【国外】

■PTウィダトラバクティ (インドネシア) Pandaan地域 植林社会活動

政府 (Pandaan) の植林環境プログラムに、PTウィダトラバクティの社員が参加しました。苗木購入のための資金の一部を提供し、250本の植樹が行われました。



*1 森林に降った雨や雪などの降水は土壌に浸透し、地下水となってゆっくりと河川に流れ出ること、洪水や濁水の緩和など、水源を育み保全すること

*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚倉庫、大塚化学、大塚食品、大塚包装工業、大塚テクノ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	--------------	--------	----------	----------	------------

生物多様性

大塚グループ生物多様性指針

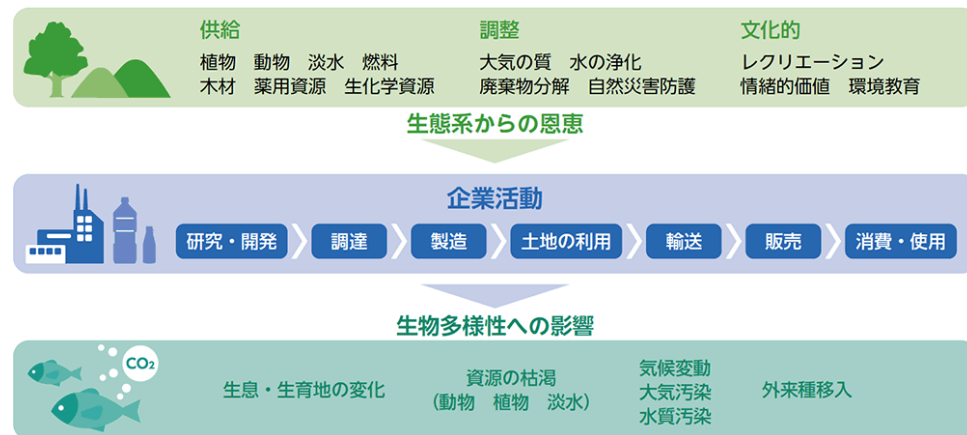
基本的な考え方

大塚グループは、地球に住む大自然の一員として、命のすばらしさに感謝し、自然がもたらす恩恵を未来につなぎ、世界に広がっていきます。

活動指針

- 1 事業活動と生物多様性の関わりについて、理解を深めます。
- 2 生物多様性に影響を与える、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます。
- 3 国際的な取り決めに則った、生態系サービスを含む資源の持続可能な利用、遺伝資源の公正かつ衡平な配分に努めます。
- 4 国内外におけるステークホルダーとコミュニケーションを図りつつ、連携・協力して、生物多様性保全に取り組みます。
- 5 生物多様性に関する社会の意識醸成に貢献します。

生物多様性と事業活動の関わり



地域の生態系に配慮した事業活動

自然保護への取り組み

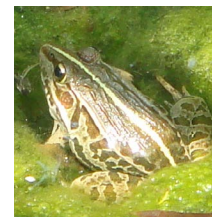
大塚グループは、法令に基づいた動植物の保全の他、地域に根ざした自然の保護などに取り組んでいます。生産拠点を有する国内外の事業会社に毎年環境アンケートを実施し、法律など（IUCN保護地域管理カテゴリー、ラムサール条約、国内法令）で定められた保護すべき動植物は生息についての法令遵守状況や保護活動の実施有無をモニタリングしています。今後も工場周辺地域における生態系リスクの把握および対策に努めていきます。

ビオトープ^{*1}の設置

大塚グループでは、大塚製薬 徳島板野工場と岡山大鵬薬品の工場にビオトープを造成、工場から排水される冷却水などを再利用し、自然を再現した水路に排水しています。水辺には四季折々の草花や昆虫、野鳥が飛来し、自然との共生を実現しています。

^{*1} 工場の設立等によって失われた生態系を復元し、本来その地域に住む生物が生息できるようにした空間のこと

大塚製薬 徳島板野工場に飛来する野鳥や動物



トノサマガエル
(絶滅危惧IB類)



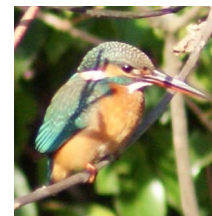
タガメ
(絶滅危惧IA類)



カワバタモロコ
(絶滅危惧IA類)
(徳島県版レッドリストより)



ヘイケボタル



カワセミ



目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	---------------	----------	----------	------------

化学物質管理

大塚グループ化学物質管理指針

基本的な考え方

自社や製造委託先の事業活動において使用及び排出する化学物質について適切な管理を行っています。

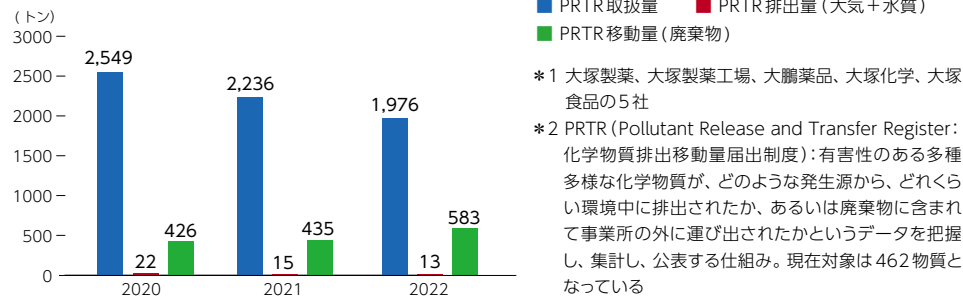
活動指針

- 1 化学物質による人及び生態系への影響を防止する
- 2 各国の法律、規制を遵守し、さらに自主的取組みを推進する
それぞれの化学物質の使用及び排出について各国の法規制を遵守し、さらに自主的取組みを推進します。
- 3 モニタリング
事業活動において使用及び排出する化学物質についてその量を把握し、遵法状態及び自主的取組みの推進状況を定期的に確認し、必要な是正措置を実施します。
- 4 違反時・災害時の対応
違反・災害時の対応の手順を準備し、該当する社員に対して共有し、万一非常事態が生じた場合でも、化学物質による汚染の発生を防止します。

化学物質の適正管理*1

事業活動におけるPRTR*2対象物質取扱量は1,976トンでした。引き続き化学物質の適正な管理に努めていきます。

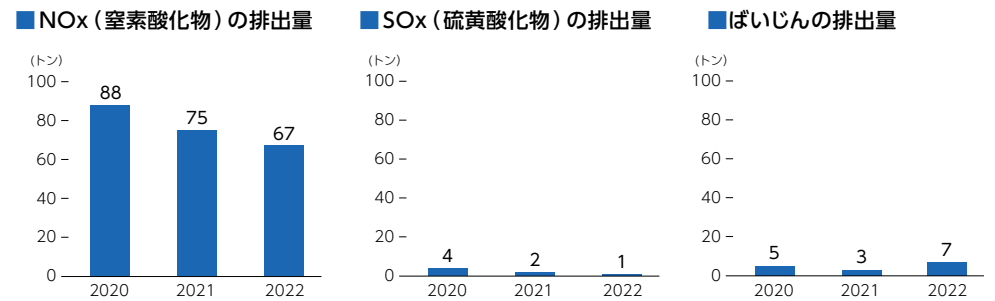
PRTR 対象物質・排出・移動量の推移



大気・水系への排出抑制*1

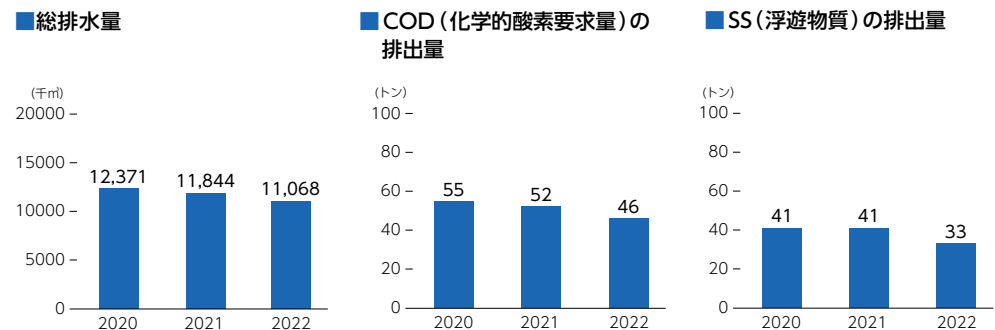
大気汚染防止

事業活動における大気汚染物質の排出量は、NOx (窒素酸化物) 67トン、SOx (硫黄酸化物) 1トン、ばいじん7トンとなりました。今後も、ボイラーの設備集約や燃料転換、熱効率の見直しを実施し、大気へのNOx (窒素酸化物)、SOx (硫黄酸化物) 排出の抑制に努めていきます。



水質汚濁防止

事業活動における総排水量は11,068トン、水質の環境負荷を表すCOD (化学的酸素要求量) 排出量は46トン、SS (浮遊物質) 排出量は33トンでした。



[関連情報](#)


サプライチェーン

サステナブル調達に向けた取り組み

大塚グループでは、バリューチェーン全体で法令遵守や安全・安心、社会に配慮した事業活動に取り組んでいます。新規サプライヤーとの取引開始に際しては、原材料の品質の確保と安定調達を確立するための調査・確認を行い、事前にデューデリジェンスを行ったうえで取引基本契約を締結しています。

また、公平・公正で透明性を保持した調達と良好な関係構築による相互の持続的発展を目指し、人権・労働・環境・腐敗防止などを考慮したグループ横断の「大塚グループ 調達方針」と「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、サステナブル調達の浸透に向け取り組みを推進しています。また2022年からは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に加え、自然災害や地政学リスクへの対応として「安定供給」もテーマに含めた取り組みをグループ全体で開始しました。

大塚グループ 調達方針

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念と国際規範に基づき、革新的で安全・安心かつ適正品質な製品をお届けすることで、持続可能な社会の構築と世界の人々の健康への貢献を目指し、責任ある調達活動を行います。

1. サプライヤーとの関係

パートナーとして公正・適切な情報または意見交換を通じ、相互を理解することにより、良好な信頼関係を築き、相互の持続的発展を目指します。

2. サプライヤーの選定

品質・コスト・納期・環境への取り組みなどを総合的に評価し、公平・公正で透明性を持ったサプライヤーの選定を行います。

3. 社会への配慮

持続可能な社会の実現に向け、人権・労働・環境・腐敗防止に配慮した調達活動に努めます。

4. コンプライアンスの遵守

関連するすべての法令・ルールを遵守し、高い倫理観をもって社会通念に基づき行動します。

大塚グループサステナブル調達ガイドライン

(環境部分抜粋)

大塚グループの「環境方針」に準拠し、以下の項目を要望します。

1. 国際条約及び事業活動を行う国や地域における環境関連法の遵守
2. 化学物質の管理、廃棄物の削減や適正処分など地域社会や住民への環境・健康・安全衛生を考慮した取り組み
3. 温室効果ガスの排出量削減、気候変動への対応、環境負荷の低減など、地球環境を考慮した取り組み
4. 資源(エネルギー、水、原材料など)の消費抑制と効率使用、資源の循環利用の推進
5. 生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性に考慮し、生物多様性の包括的な保全活動の推進、遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分

サステナブル調達推進に向けた取り組み

大塚グループサステナブル調達強化プロジェクトではUNGCの4分野に配慮した調達活動のために、調達担当者トレーニング、直接材の一次調達先*1へのサプライヤー説明会、サステナブル調達SAQの実施、ならびに活動状況確認を行いました。

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬、大塚包装工業のグループ8社のサプライヤー企業

項目	実績	2022年の取り組み
調達担当者トレーニング	新規+既存担当者 計58名	グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)のCSR調達セルフ・アセスメント質問表をもとにUNGC4分野の課題について学習。
サステナブル調達説明会	国内サプライヤー 583社 同意の取得 583社	「大塚グループ調達方針」「大塚グループサステナブル調達ガイドライン」「大塚グループ2050年環境ビジョン」の説明と「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」についての研修をオンデマンドのeラーニングで実施。上記内容を理解し、サステナブル調達の協働推進に同意いただいたサプライヤー企業から同意を取得。
サステナブル調達SAQ	国内外サプライヤー 597社 (国内577社、海外20社)	GCNJのCSR調達セルフ・アセスメント質問表に加えて大塚グループの事業活動に基づいて独自に作成した「人権SAQ」と「環境SAQ」を実施。さらに調査結果のレビューとリスク特定も実施。
活動確認	電話インタビュー 112社 WEBヒアリング 13社	サプライヤーの実際の活動状況を把握するために112社に電話インタビューを行った。また、13社にはより深い対話のためにWEBヒアリングを実施。活動確認を行い、より深くサプライヤーの状況を認識できた。

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	-----------------	------------

エンゲージメント

参加しているイニシアチブ

TCFDに賛同

2021年10月にTCFDの提言への賛同を表明しました。シナリオ分析では、炭素税・物理リスク・農作物需要を含めた気象関連リスクと機会について評価を行い、評価結果を基に各種施策を推進しています。



[PDF TCFD 提言への取り組み](#)

RE100イニシアチブへの加盟

大塚ホールディングスは、事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブRE100に賛同し、2022年4月に加盟しました。



気候変動イニシアチブへの賛同

大塚ホールディングスは「気候変動イニシアチブ(Japan Climate Initiative)」の宣言、「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、さまざまな活動に参加しています。



「Science Based Targets (SBT)* イニシアチブ」の認定を取得

大塚製薬、大鵬薬品は、温室効果ガス削減目標について、SBTイニシアチブから認定を取得しました。

この新たな目標の達成に向けてエネルギー利用の最適化や再生可能エネルギーの導入などを実施し、引き続きバリューチェーン全体での温室効果ガス削減を推進していきます。



* UNGC、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)による国際的なイニシアチブ。パリ協定が目指す世界の平均気温上昇を「2℃未満に抑える」の達成に向け、科学的根拠に基づく削減シナリオと整合した企業のCO₂排出削減目標を認定

外部評価

CDP気候変動において最高評価の「Aリスト」に選定

大塚ホールディングスは、気候変動に関する調査「CDP気候変動2022」において、最高位のAリスト企業に選定されました。



ESG投資インデックスへの組み入れ状況



FTSE4Good



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPX Carbon Efficient Index

地域社会とのコミュニケーション

インドネシアでの官民学共同の取り組み サステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」

インドネシアのPTアメルタインダ大塚では、2022年9月に工場周辺自治体や住民を対象としたサステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」に関する協定を環境林業省と締結し、下記の3つを推進しています。

- 1 エコビレッジプロジェクト: ゴミ処理・廃棄物管理を行うことができるコミュニティづくりの支援
- 2 エコブルースクールプロジェクト: リサイクル資源分別の習慣化と継続的なプラスチック廃棄物管理を実施する学校コミュニティ育成
- 3 エコボトルプロジェクト: リサイクルPET樹脂を利用したポカリスエットPETボトルの製造販売*
ゴミをゴミ箱に捨てる習慣が定着しておらず、廃棄物の処理・管理の仕組みが整っていない地域では、環境問題が深刻になっています。本プログラムを通じて、地域の人々とともにインドネシアの環境保全に努め、政府や自治体とも連携しながら取り組んでいきます。

* リサイクルPET樹脂30%使用

ジャカルタでの
ゴミ分別啓発セ
ミナーの様子



ステークホルダーとの関わり

大塚グループは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、環境に配慮した取り組みを進めています。

[WEB ステークホルダーエンゲージメント](#)

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

データ集

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
カーボン ニュートラル	エネルギー	電力使用量	グローバル計		736,508	533,095	503,399	405,636
			国内	千kWh	311,456	127,521	93,177	80,972
			海外		425,052	405,573	410,221	324,664
		CO ₂ フリー電力使用量	グローバル計		82,549	201,858	265,242	424,719
			国内	千kWh	74,805	194,051	226,690	289,010
			海外		7,744	7,807	38,552	135,709
		天然ガス使用量 (都市ガス使用量含む)	グローバル計		72,075	71,600	68,084	59,718
			国内	千m ³	32,014	31,498	31,153	22,696
			海外		40,061	40,101	36,930	37,022
		石炭使用量	グローバル計		67,707	57,968	60,203	55,502
			国内	t	0	0	0	0
			海外		67,707	57,968	60,203	55,502
		蒸気使用量	グローバル計		363,460	343,067	355,317	345,182
			国内	t	158,207	152,076	152,010	139,282
			海外		205,253	190,991	203,307	205,900
		LNG使用量	グローバル計		13,337	14,104	16,142	18,735
			国内	t	13,055	13,823	15,729	18,735
			海外		282	281	413	0
		A重油使用量	グローバル計		9,516	7,945	5,025	2,762
			国内	kL	9,516	7,945	5,025	2,762
			海外		0	0	0	0
		LPG使用量	グローバル計		6,046	5,870	5,990	5,523
			国内	t	5,776	5,596	5,664	5,473
			海外		270	274	327	50
		軽油使用量	グローバル計		543	436	452	554
			国内	kL	69	58	20	18
			海外		474	378	432	536
		灯油使用量	グローバル計		145	130	133	139
国内	kL		145	130	133	139		
海外			0	0	0	0		
ガソリン使用量	グローバル計		50	115	48	52		
	国内	kL	50	115	48	52		
	海外		0	0	0	0		
空調蒸気使用量	グローバル計		1,033	1,084	1,198	1,397		
	国内	GJ	1,033	1,084	1,198	1,397		
	海外		0	0	0	0		
温水使用量	グローバル計		2,408	2,567	1,371	1,461		
	国内	GJ	163	173	138	162		
	海外		2,245	2,393	1,233	1,299		
冷水使用量	グローバル計		11,400	11,774	3,897	4,087		
	国内	GJ	11,400	11,774	3,897	4,087		
	海外		0	0	0	0		

マテリアリティ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
カーボンニュートラル	再生可能エネルギー	太陽光発電使用量	グローバル計		1,674	3,869	6,727	15,152	
			国内	千kWh	356	1,409	4,069	4,417	
			海外		1,318	2,459	2,658	10,735	
		太陽熱温水使用量	グローバル計		222	222	0	0	
			国内	GJ	0	0	0	0	
			海外		222	222	0	0	
	バイオマス使用量	グローバル計		1	7	13	17		
		国内	千t	0	0	0	0		
		海外		1	7	13	17		
	CO ₂	CO ₂ 排出量	グローバル計	千t-CO ₂	821	706	683	576	
			国内	t-CO ₂	282,243	207,281	188,999	164,784	
			海外		538,525	498,754	494,704	411,032	
		CO ₂ 売上原単位	グローバル計	t/百万円	0.59	0.50	0.46	0.33	
		温室効果ガス排出量*1		千t-CO ₂	1,320	1,118	1,030	1,110	
		スコープ1			138,583	125,038	130,391	112,229	
		スコープ2			92,444	36,647	9,731	3,215	
		スコープ3 内訳	カテゴリ1			730,219	635,542	592,537	648,624
			カテゴリ2			85,119	52,402	38,763	85,592
			カテゴリ3			29,633	45,579	34,167	30,272
			カテゴリ4			79,981	70,621	70,519	72,548
カテゴリ5					11,851	12,836	13,535	10,966	
カテゴリ6			国内*1	t-CO ₂	10,882	6,030	5,413	8,285	
カテゴリ7					5,888	5,773	5,917	5,679	
カテゴリ8					8,463	6,356	7,258	7,294	
カテゴリ9				22,484	20,407	20,736	22,480		
カテゴリ10						該当なし			
カテゴリ11				81,034	80,209	79,452	80,051		
カテゴリ12				23,681	20,751	21,163	22,879		
カテゴリ13					該当なし				
カテゴリ14					該当なし				
カテゴリ15					該当なし				
ウォーターニュートラル	水使用量	グローバル計		18,756	17,732	17,680	18,488		
		国内	千m ³	12,274	11,605	10,909	11,629		
		海外		6,482	6,127	6,772	6,859		
	水利用効率	グローバル計		13.4	12.5	11.8	10.6		
		上水・水道水・工業用水				9,654	10,399		
		日本				123	96		
	水源別 取水量	河川水		12,274	11,605	1,131	1,134		
		地下水				3,275	3,264		
		上水・水道水・工業用水				0	0		
	アジア・中東*	河川水		5,615	5,330	0	0		
		地下水				2,708	2,755		
		上水・水道水・工業用水				407	390		
	北南米	河川水		587	525	0	0		
		地下水				137	201		
		上水・水道水・工業用水				212	220		
欧州	河川水		280	272	2	2			
	地下水				32	26			
	上水・水道水・工業用水								

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

マテリアリティ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

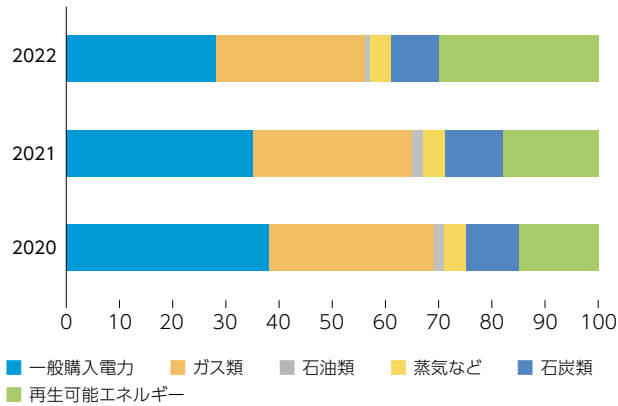
マテリアリティ	分野	項目	内訳	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
ウォーター ニュートラル	水	排出先別 排水量	河川・湖沼	千m ³	12,345	11,717	11,194	10,560	
			地下浸透		61	60	4	1	
			海域		1,267	1,002	1,051	1,118	
			第三者処理(市営下水道ほか)		3,109	2,886	2,873	2,729	
			総排水量		16,782	15,666	15,122	14,407	
サーキュラー エコノミー	原料	原料	国内*1	t	125,289	114,847	114,771	119,541	
	包材	プラスチック系	PET関連	t	14,376	11,963	12,028	14,416	
			その他		17,783	16,028	14,998	15,675	
		紙・段ボール系	国内*1		36,388	33,149	32,481	36,173	
		その他			95,658	89,826	88,949	92,812	
	廃棄物	総排出量	全体(有価物含む)	グローバル計	t	100,126	91,838	93,895	92,943
				国内	43,083	35,723	35,246	30,820	
				海外	57,043	56,115	58,649	62,123	
				再資源化量	t	71,711	64,487	65,314	64,891
				国内	38,003	31,110	30,352	27,279	
				海外	33,708	33,377	34,962	37,612	
		再資源化量	有害**のみ	マテリアルリサイクル	t	42,609	39,703	37,723	37,487
				グローバル内訳	熱回収	11,945	9,528	11,911	12,639
				堆肥化・飼料化	17,157	15,256	15,680	14,765	
				単純焼却量	t	4,703	4,378	5,532	3,370
				国内	3,818	3,606	3,983	2,529	
				海外	885	772	1,549	841	
		埋立量	有害**のみ	グローバル計	t	13,760	12,594	13,695	14,660
				国内	115	99	112	207	
				海外	13,645	12,495	13,583	14,453	
				バイオ処理・化学処理	t		10,379	9,355	10,022
				国内		909	799	804	
				海外		9,470	8,556	9,218	
		総排出量	有害**のみ	グローバル計	t	9,708	9,884	10,831	10,543
				国内	3,770	3,836	4,513	3,279	
				海外	5,938	6,048	6,318	7,264	
	再資源化量			t	5,074	4,549	5,450	6,365	
国内	1,516			1,653	2,174	1,932			
海外	3,558			2,897	3,276	4,433			
再資源化量	有害**のみ	マテリアルリサイクル	t	2,633	1,832	2,257	3,155		
		グローバル内訳	熱回収	2,441	1,556	3,193	3,210		
		堆肥化・飼料化	0	0	0	0			
		単純焼却量	t	2,389	2,443	2,694	1,661		
		国内	2,124	2,047	2,235	1,201			
		海外	265	396	459	460			
最終処分量 (埋立量)	有害**のみ	グローバル計	t	1,520	1,914	2,265	2,003		
		国内	9	1	1	2			
		海外	1,511	1,913	2,264	2,001			
		バイオ処理・化学処理	t	726	978	421	514		
		国内	122	135	102	144			
		海外	604	843	319	370			

*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社 *2 国内は特別管理産業廃棄物、海外は各国の基準での分類

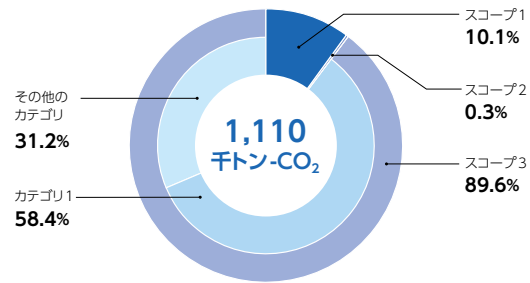
マテリアリティ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

■グローバルエネルギー構成比率 熱量換算 (GJ/年)

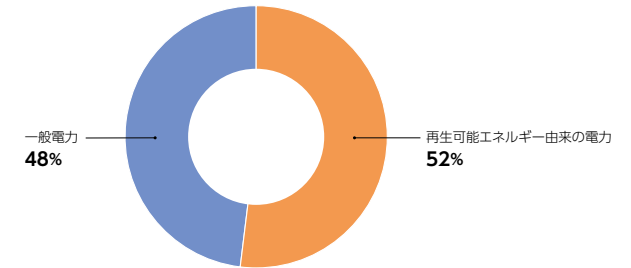


■バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量

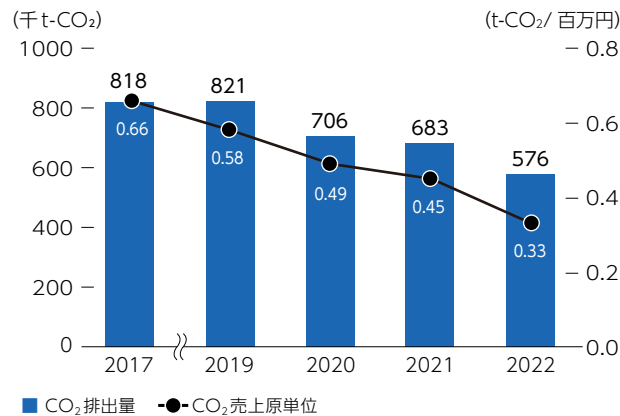


データの範囲: 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

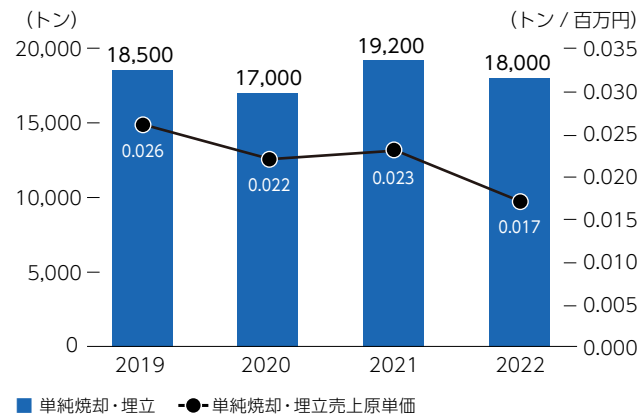
■グローバル再生可能エネルギー比率



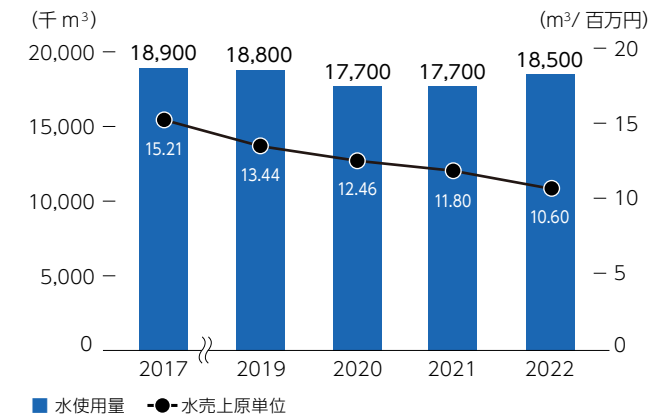
■CO₂排出量/売上原単位



■単純焼却・埋立/売上原単位



■水使用量/売上原単位



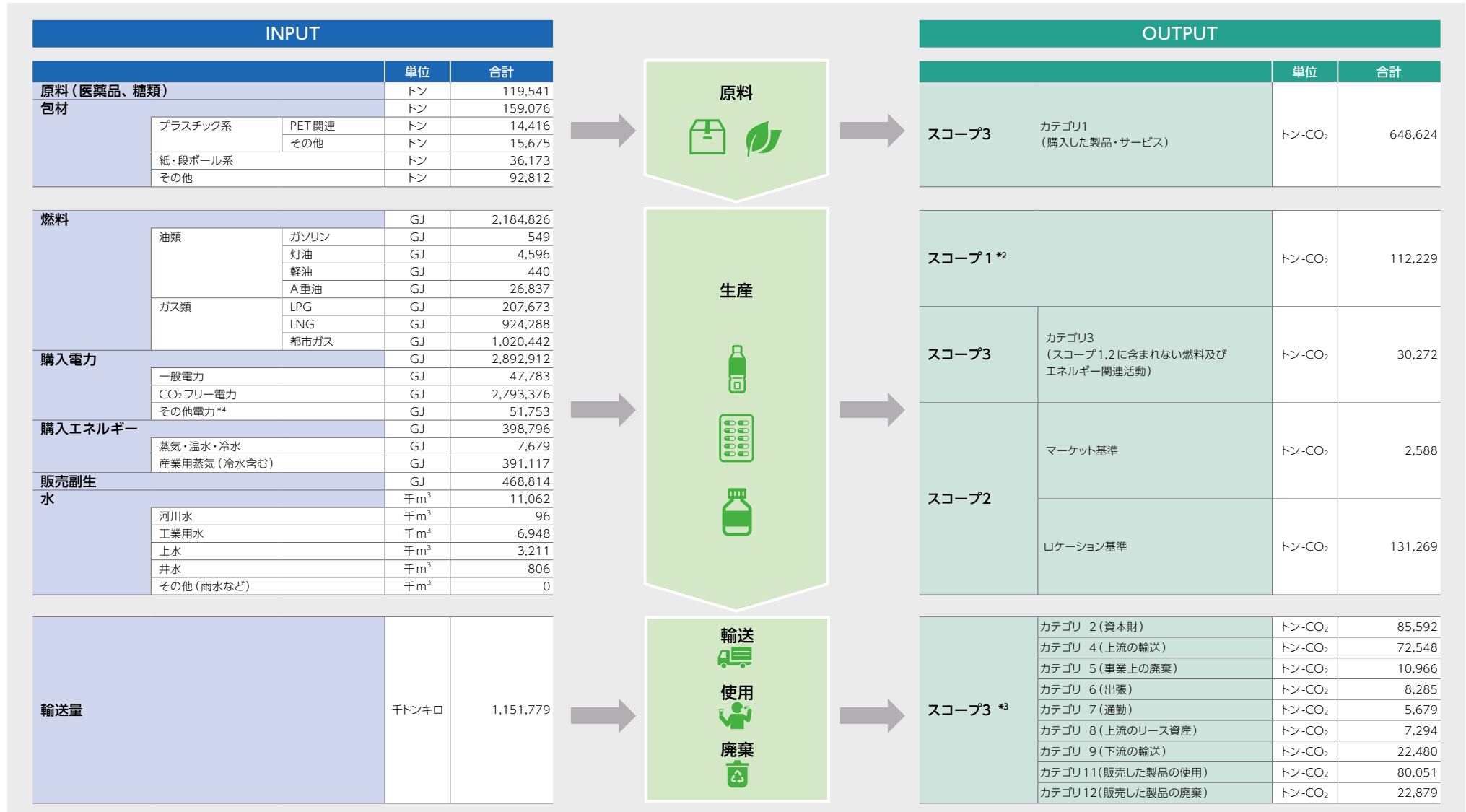
環境法令違反の報告

2022年度は大塚グループにおいて5件の環境法令違反(届け出の不備および基準値を超える排水による違反)がありました。発生した事案については是正を完了し、再発防止に努めていきます。

マテリアリティ

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

事業のライフサイクルにわたるマテリアルバランス*1



*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品の5社

*2 エネルギー起源の直接排出+フロン漏えい量・炭酸飲料生産時の直接排出など

*3 カテゴリ10,13~15は該当なし

*4 コージェネレーションシステムによる発電

目次	編集方針	会社概要	トップメッセージ	方針・マネジメント	カーボンニュートラル	サーキュラーエコノミー	ウォーターニュートラル	生物多様性	化学物質管理	サプライチェーン	エンゲージメント	データ集・第三者検証
----	------	------	----------	-----------	------------	-------------	-------------	-------	--------	----------	----------	------------

ISO14001 認証取得状況

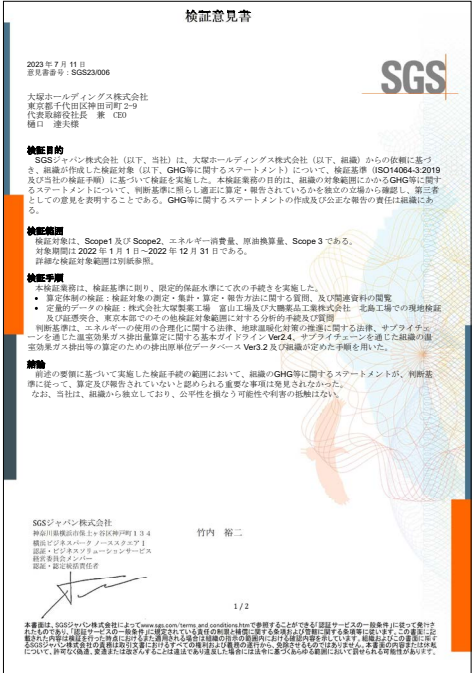
拠点比率 56.7% (国内 78.3%、海外 37.3%) ※連結会社対象

国内: 12社 (認証取得会社)	①大塚ホールディングスとして統合認証 (大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品、大塚テクノ、イーエヌ大塚製薬)、 ②大塚包装工業、③東山フィルム、④ジェイ・オー・ファーマ、⑤大塚電子
海外: 14社 (認証取得会社)	①台湾大塚製薬、②韓国大塚製薬、③ニュートリジョン エ サンテ、④ニュートリジョン エ サンテ イベリア、⑤大塚パキスタン、⑥PTアメルタインダ大塚、⑦PT大塚インドネシア、⑧浙江大塚製薬、⑨エジプト大塚製薬、⑩PTウイダトラパクティ、⑪PTラウタン大塚ケミカル、⑫張家港大塚化学、⑬ペプロン、⑭大塚テクノベトナム

2022年12月末時点

第三者検証

環境情報の透明性と信頼性向上のため第三者機関による温室効果ガス排出量 スコープ1、2(エネルギー消費量を含む、エネルギー起源の二酸化炭素排出量)、スコープ3(カテゴリ1)の保証を受けており、排出量の傾向の把握と改善に向けた取り組みを進めています。今後も検証対象を拡大し、データの信頼性をより高めていきます。



検証意見書

2022年7月11日
報告番号: SGS23006

大塚ホールディングス株式会社
東京都千代田区神田日野上町
代表取締役社長 兼 CEO
樋口 連太郎

検証目的
SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、大塚ホールディングス株式会社(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象(以下、GHG等)に関するステートメントについて、検証基準(ISO14064:2019及び当社の検証手順)に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対称範囲におけるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

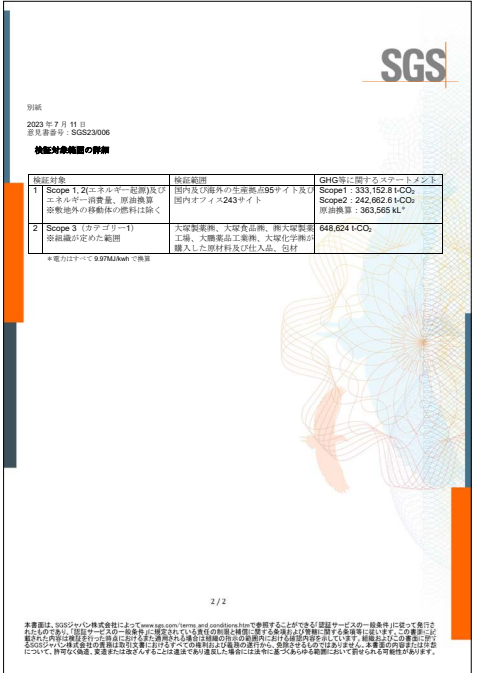
検証範囲
検証対象は、Scope1及びScope2、エネルギー消費量、原油換算量、Scope3である。
対象期間は2022年1月1日～2022年12月31日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順
本検証業務は、検証基準に準じ、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。
● 算定体制の検証: 検証対象の算定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
● 活動データの検証: 株式会社大塚製薬工場、豊田工場及び大塚食品工業株式会社、大塚工場での現地検証及び証憑査合、東京本部でのその他の検証対象範囲に対する分析手続及び質問
判断基準は、エネルギーの範囲の管理に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、サブライゼーションを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出量単位データベースVer3.2及び組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の範囲に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に照らして、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の衝突はない。

SGSジャパン株式会社
本社(東京都港区)よりSGS検印1304 竹内 裕二
横浜ビジネスセンター(アムステルダム)
認定: サプライチェーン・エンゲージメント
経営委員のメンバー
認証: 認証取得済

1 / 2



別紙

2022年7月11日
報告番号: SGS23006

検証対象範囲の概要

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope 1, 2(エネルギー消費量及びエネルギー消費量、原油換算量) ※組織外の移動体の燃料は除く	社内及び関係先の生産拠点85サイト及び 社内オフィス243サイト	Scope1: 333,152 t CO ₂ Scope2: 242,952 t CO ₂ 原油換算量: 363,565 kL*
2 Scope 3(カテゴリ1) ※組織が定めた範囲	大塚製薬㈱、大塚食品㈱、南大塚製薬 工場、大塚薬品工業㈱、大塚化学㈱が 購入した原材料及び仕入品、包材	648,624 t CO ₂

*電力はすべて9.07MJ/kWhで換算

2 / 2



Otsuka

大塚ホールディングス株式会社